

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

[単位:円]

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 101,487,063</p> <p>売掛金 212,171,178</p> <p>貯蔵品 1,993,967</p> <p>立替金 412,464</p> <p>前払費用 3,323,039</p> <p>短期貸付金 776,151,684</p> <p>1年以内回収差入保証金 555,406,544</p> <p>繰延税金資産(流動) 34,918,227</p> <p>貸倒引当金(流動) ▲ 2,449,713</p> <p>II. 固定資産</p> <p>有形固定資産 226,074,712</p> <p>構築物 20,593,926</p> <p>機械装置 165,387,038</p> <p>工具・器具・備品 40,093,748</p> <p>無形固定資産 43,742,650</p> <p>電話加入権 9,244,227</p> <p>ソフトウェア 34,498,423</p> <p>投資その他の資産 6,171,845,911</p> <p>投資有価証券 2</p> <p>長期貸付金 300,000,000</p> <p>長期未収入金 12,466,820</p> <p>長期前払費用 560,000</p> <p>その他投資 23,000</p> <p>差入保証金 5,843,626,079</p> <p>繰延税金資産(固定) 30,123,830</p> <p>貸倒引当金(固定) ▲ 14,953,820</p>	<p>I. 流動負債</p> <p>1年以内返還 預り保証金 555,639,896</p> <p>未払金 248,090,827</p> <p>未払法人税等 61,274,400</p> <p>未払費用 8,938,308</p> <p>前受金 243,317,453</p> <p>預り金 3,362,439</p> <p>仮受金 10,409,988</p> <p>賞与引当金 23,438,344</p> <p>II. 固定負債</p> <p>長期未払金 760,000</p> <p>預り保証金 5,851,172,772</p> <p>退職給付引当金 33,199,200</p> <p>負債合計 7,039,603,627</p> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I. 株主資本</p> <p>1. 資本金 100,000,000</p> <p>2. 利益剰余金 985,474,099</p> <p>(1) 利益準備金 8,500,000</p> <p>(2) その他利益剰余金 976,974,099</p> <p>繰越利益剰余金 976,974,099</p> <p>当期純利益 183,270,617</p> <p>前期繰越利益 793,703,482</p> <p>純資産合計 1,085,474,099</p> <p>負債・純資産合計 8,125,077,726</p>
資 産 合 計	8,125,077,726
負債・純資産合計	8,125,077,726

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

- ① 資産の評価基準及び評価方法
  - i 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のないもの・・・・・・個別法による原価法
  - ii たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    貯蔵品・・・・・・個別法による原価法
- ② 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・・・・定率法
  - 無形固定資産・・・・・・定額法
- ③ 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付の支出に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しています。
  - 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間基準により見積り計上しております。
- ④ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - i 消費税等の会計処理方法  
    消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

#### (2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

平成19年6月29日の定時株主総会の議案として、平成19年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- i 配当金の総額 38,000,000円
- ii 1株当たりの配当額 19,000円
- iii 効力発生日 平成19年6月29日